

令和4年度「奨学のための給付金」（新入生前倒し給付）

申請についてのお知らせ（返済不要の給付金です）

入学時に負担の多い低所得者世帯の新入生に対し、奨学のための給付金の前倒し給付（4～6月相当分）を行います！

奨学のための給付金とは：全ての意思ある生徒が教育を受けられるよう、授業料以外の教育費（教科書費、学用品費、修学旅行費等）負担を軽減するため、高校生等がいる低所得世帯を対象に支援を行う制度です。

1 対象となる世帯（対象要件）

基準日（令和4年4月1日）において、次の①～④すべてに該当する世帯

- ① 保護者全員の令和3年度の県民税所得割額と市町村民税所得割額が0円（非課税）であること（生活保護（生業扶助）受給世帯を含む）
- ② 生徒が高等学校等就学支援金の受給資格者であること
→高等学校等に在学した期間が通算して36月（定時制・通信制は48月）を超えていないこと
- ③ 保護者等が新潟県内に在住していること
- ④ 生徒が令和4年4月に入学したこと

CHECK!

均等割額を納めている方も所得割額が0円であれば対象です！

【注意】ただし、次のいずれかに該当する場合は、対象外です。

- 両親またはどちらか一方が海外在住で、令和3年度の県民税・市町村民税所得割額が非課税であることを確認できない場合
- 生徒に児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅行費又は特別育成費(母子生活支援施設の高校生等を除く)）が支給されている場合
- 里親（特別育成費が支給されている）の場合

2 生徒一人あたりの支給額（年額）

通常分の申請は7月頃案内予定です

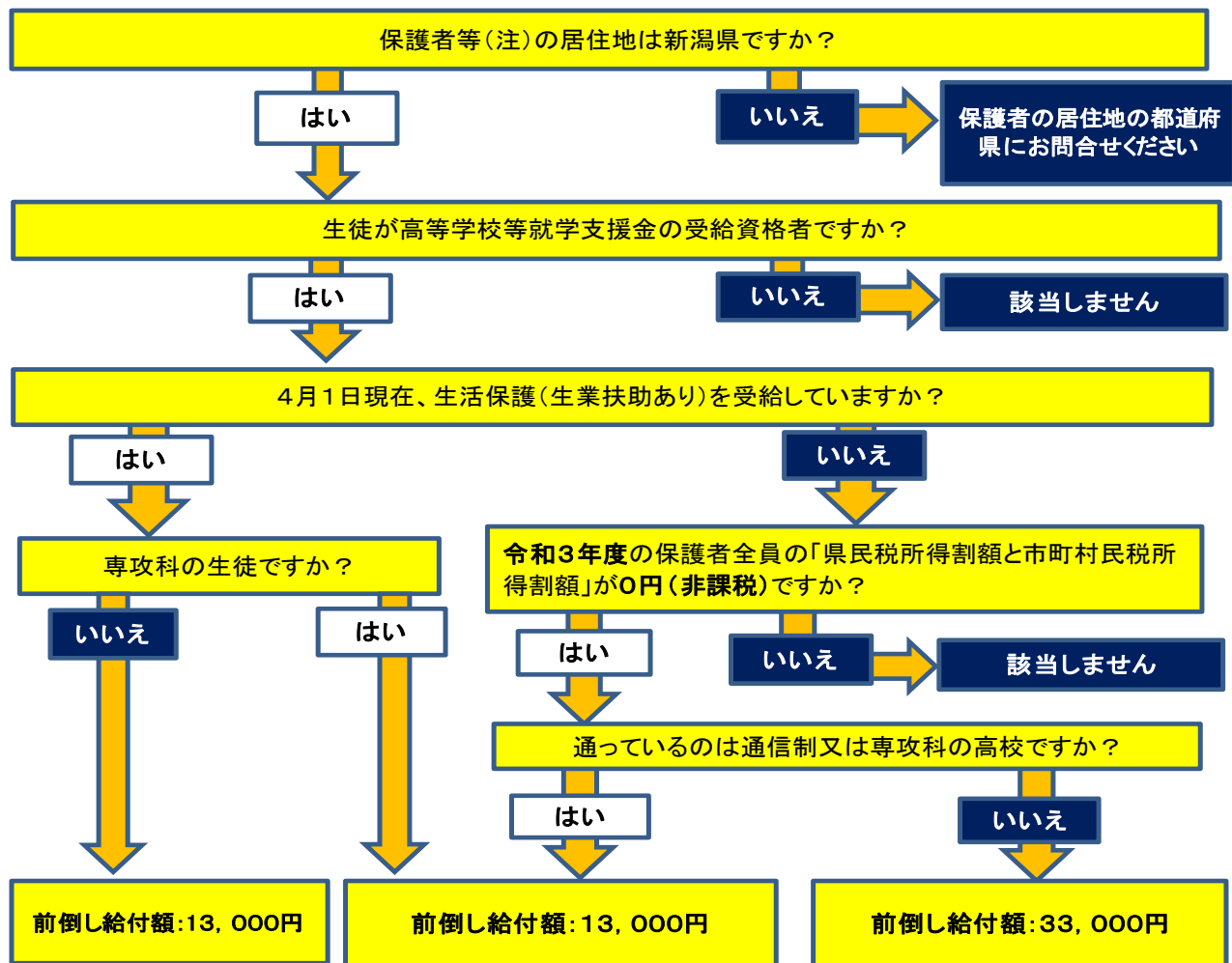
| 区 分 | | 全日制・定時制 | | | 通信制 | | | 専攻科 | | |
|--|-----------|-----------------|--------------|---------------------|-----------------|--------------|-------------|-----------------|--------------|---------------------|
| | | 前倒し 支給分 A | 通常時 支給分 b | 支給総額 (年額) a+b | 前倒し 支給分 a | 通常時 支給分 b | 支給総額 a+b | 前倒し 支給分 a | 通常時 支給分 b | 支給総額 (年額) a+b |
| 生活保護（生業扶助） 受給世帯 | | 13,000円 | 39,600円 | 52,600円 | 13,000円 | 39,600円 | 52,600円 | 13,000円 | 39,100円 | 52,100円 |
| 県民税・ 市町村民 税所得割 額が非課 税である 世帯 | 第1子 | 33,000円 | 101,600円 | 134,600円 | 13,000円 | 39,100円 | 52,100円 | | | |
| | 第2子 以降 | 33,000円 | 119,000円 | 152,000円 | | | | | | |

※支給回数は、生徒一人につき年1回、通算3回（定時制・通信制の高等学校は通算4回、専攻科は2回（修業年限が1年の場合は1回））を上限とします。

※ただし年度ごとに申請が必要です。（前倒しと通常の両方申請した場合の回数は1回とします。）

※通常時支給分は、7月1日現在の所得状況により受給できないことがあります。

3 対象確認シート



7～3月相当分を受給するためには、「令和4年度の県民税・市町村民税の所得割額が0円(非課税)」などの要件を7月1日時点で満たした上で、通常申請(7月頃案内)時に**再度申請する必要があります**

(注)保護者等の考え方は、就学支援金制度と同様です。

4 申請書の提出

【入手方法】 新潟県ホームページからダウンロードするか、4ページ記載の問い合わせ先から申請書等を入手してください。

【提出期限】 令和4年5月13日(金)

【提出方法】 必要書類(「5 提出する書類」参照)を封筒に入れ、問い合わせ住所へ郵送又は持参してください。(封筒表面に「奨学のための給付金(前倒し給付)」と朱書きしてください。)

【提出先】 〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地1
新潟県 総務部 大学・私学振興課 私学班

5 提出する書類

【生活保護(生業扶助)受給世帯】

- ① 奨学のための給付金 受給申請書（様式第1号の3） ※専攻科は様式第1号の9
- ・ 漏れのないよう記入してください（生活保護（生業扶助）受給世帯は表面のみの記入です）。

- ② 振込口座登録申込書（様式第2号）、口座通帳の写し
- ・ 通帳（金融機関名・支店名・預金種別・口座番号・口座名義人がわかる部分）の写しの添付が必要です。
 - ・ 必ず申請者（保護者等）名義の口座を記入してください。

- ③ 在学の確認書類（様式第3号）
- ・ 在学する学校の証明書を提出してください。
 - ・ 令和4年4月1日時点で就学支援金の受給資格を有することが明記されているものがが必要です。

- ④ 生業扶助（高等学校等就学費）受給証明書（別紙1）
- ・ 福祉事務所発行の受給証明書を提出してください。
 - ・ 基準日（令和4年4月1日）において生活保護（生業扶助）の適用を受けていることを証明できるもの（申請者と対象生徒が明記されているもの）が必要です。

【所得割が非課税である世帯】

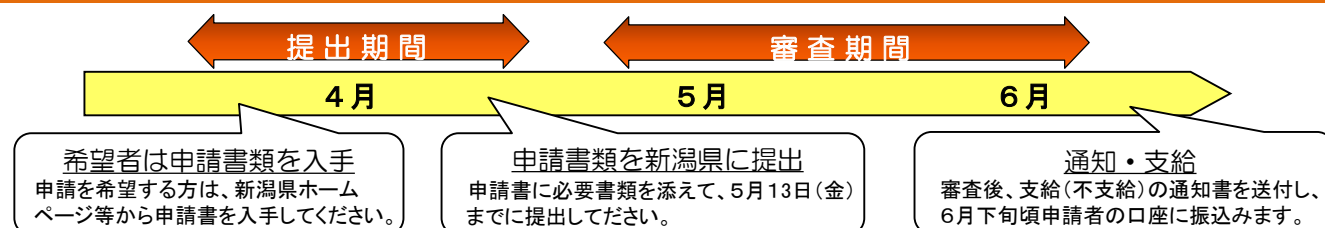
- ① 奨学のための給付金 受給申請書（様式第1号の3） ※専攻科は様式第1号の9
- ・ 漏れのないよう記入してください（生活保護（生業扶助）受給世帯は表面のみの記入です）。

- ② 振込口座登録申込書（様式第2号）、口座通帳の写し
- ・ 通帳（金融機関名・支店名・預金種別・口座番号・口座名義人がわかる部分）の写しの添付が必要です。
 - ・ 必ず申請者（保護者等）名義の口座を記入してください。

- ③ 在学の確認書類（様式第3号）
- ・ 在学する学校の証明書を提出してください。
 - ・ 令和4年4月1日時点で就学支援金の受給資格を有することが明記されているものがが必要です。

- ④ 令和3年度（令和2年中の所得）の課税証明書
- ・ 保護者等全員分（保護者が親権者（両親）ならば両親2名分）を提出してください。

6 支給の流れ



7 奨学のための給付金に関するQ&A

【前倒し給付に関する事項】

Q 1 前倒し給付申請をすれば、通常よりも給付金額が増えますか？

給付金額は増えません。今回の申請は、年間支給額の一部を前倒して受給するための申請です。

Q 2 前倒し給付は絶対に申請しなければいけませんか？

希望する方のみで結構です。前倒し申請を行わなくても、7月頃案内予定の通常申請で申請いただければ年額給付額を支給します。ただし、基準日である7月1日時点で対象要件を満たしている必要があります。

Q 3 前倒し給付申請をすれば、残りの額は自動的にもらえますか？

自動的にはありません。残り（7～3月相当分）は、もう一度7月頃案内予定の通常申請で申請いただければ支給します。ただし、基準日である7月1日時点で対象要件を満たしている必要があります。

【奨学のための給付金共通事項】

Q 4 生徒は新潟県内の高校に在学していますが、両親は他県在住です。申請できますか？

給付金は保護者がお住まいの都道府県から支給されます。各都道府県で制度の詳細や申請手続きが異なりますので、お住まいの都道府県にお問い合わせください。

Q 5 県民税均等割額と市町村民税均等割額が0円でないのですが、申請できますか？

保護者等全員（父母の場合は二人とも）の県民税所得割額と市町村民税所得割額が0円（非課税）であれば、申請できます。

Q 6 両親と祖父母と同居しています。同居している家族全員の県民税所得割額と市町村民税所得割額が0円（非課税）でなければ、申請できませんか？

保護者等（主に両親）の県民税所得割額と市町村民税所得割額が0円（非課税）であれば、同居している他の家族の県民税所得割額と市町村民税所得割額が0円（非課税）でなくても、申請できます。

Q 7 基準日後に離婚し母が親権者となりました。保護者を母のみとして申請できますか？

基準日時点で保護者は父と母であれば、保護者は父母両名となります。

父母二人ともが県民税所得割額と市町村民税所得割額が0円であれば、申請できます。

Q 8 生活保護を受給していますが、この給付金の支給を受けると収入と認定されますか？

福祉事務所において就学のために必要と認められると判断した場合は、生活保護における収入認定から除外されます。担当の福祉事務所とも十分に相談し、不明な点はお問い合わせください。

Q 9 基準前日まで生活保護（生業扶助あり）を受給していましたが、基準日に生活保護を受給しなくなりました。申請できますか？

基準日時点で生活保護を受給していないため「生活保護世帯」で申請はできませんが、令和3年度の県民税所得割額と市町村民税所得割額が0円（非課税）であれば、「非課税世帯」として申請できます。

Q 10 高校生の兄弟姉妹がいますが、まとめて申請できますか？

兄弟姉妹をまとめて1つの申請書では申請できません。必ず、生徒一人ごとに申請書を作成し、在学する学校へ提出してください。

Q 11 申請者は父ですが、母の口座に振り込むことはできますか？

申請者と振込先口座名義は同一となりますので、母の口座に振り込みたい場合は申請者を母にしてください。

お 問 い 合 わ せ 先

新潟県 総務部 大学・私学振興課 私学班

〒950-8570 新潟県新潟市中央区新光町4番地1

☎025-280-5020

HP（<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/daigaku/1356820534591.html>）

